

16 ホテル・旅館避難所協定

取組分類	参加体験	行動特性	デジタル
		☑避難しやすい	
自治体	岐阜県下呂市		

問合せ先：岐阜県下呂市 危機管理課

取組概要

- **地区で避難先を確保するため、自治会が主体的に調整**を行い、近隣の宿泊施設4施設との間で、「避難情報発令時における**ホテル・旅館避難所協定書**」を締結した。
- この結果、住民は災害時に、宿泊施設へ**廉価で宿泊することが可能**となった。住民からは、避難に対して肯定的な意見が聞かれるようになった。

取組のきっかけ

- この地区では、山沿いに避難場所（公民館）があるほか、身近な避難先として看護専門学校を確保していたが、コロナ禍によって施設が利用できない状況となった。
- こうした中、令和2年7月豪雨の際は、地区の宿泊施設から声をかけてもらい、住民は緊急的に宿泊施設へ避難した。
- 住民へアンケートしたところ、**身近な場所での避難先を確保したいという希望**があったため、地区のなかで避難先を確保する必要性を認識した。

取組のポイント

- **宿泊施設との調整にあたっては、自治会が主体となって協定案を作成**。近隣の宿泊施設と利用方法等について調整を行ったうえで、締結された。
- 住民は、警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された場合、宿泊施設に対して空き部屋の有無を確認し、避難先としての利用を検討する。
- 協定を締結した宿泊施設は、通常料金より廉価で部屋を避難先として提供。
- 宿泊費用は、住民の個人負担。利用の優先順位は一般の観光客を優先するが、区民の中での優先順位はない。

▼地元の宿泊施設



▼避難のイメージ



取組の効果

- 災害が差し迫るなか、山沿いにある避難場所（公民館）に移動する必要性がなくなり、自治会役員の負担軽減にもつながっている。
- 住民からは、「これなら逃げたい」という、避難に対して肯定的な意見が聞かれるようになった。